

## 第二十七章 逆転阻止

自民党に対する国民的な批判の嵐の中で生まれた福田政権は、福田が代表する民主党系と大平が代表する自由党系という二大勢力が手を組んだという点で、内閣は福田、党は大平という分担ではあったが、佐藤政権とその性格を共にしていたとも言える。

これが可能となった理由は、何よりも党分裂必至という全党的な危機感にあったが、より具体的には、党内議員勢力で有利な大平が、福田に先を譲ったからであった。この時点の国会における自民党派閥勢力を大別すると、衆議院では自由党系（大平・田中派）と民主党系（福田・三木・中曽根）がほぼ均衡していたが、参議院では自由党系が民主党系に勝り、両院議員を合わせると、大平・田中派の方が優勢であった。福田と大平が両院議員による総裁公選を行えば、大平の方に分があった。大平は、こういう立場にありながらも、総裁公選を行って党内抗争がさらに持続、拡大することを避けたのである。もう一つは、大平にとっては田中、福田にとっては三木という両勢力が、それぞれロッキード事件と三木おろしによって大きな打撃を受けていたことである。これが大平と福田がかなりなフリーハンドを保持して、大福提携という思い切った行動に出ることができた理由でもあった。

体制の保証は、先に結ばれた密約の文言中に記された大福間の「相互信頼」だけであった。この大福体制発足時点で、大平はごく親しいものに、この点について、「ボクと福田さんとの関係が円滑に行くかどうか

この体制が機能するかどうかの鍵だ。ボクが何物も求めず、福田さんを援けて行くことが党の再生にとっていちばん大切なことなのだ」と語っている。

しかし、大平は対外的には、大福関係を次のような独特の大平哲学で説明した。

「私と福田さんは、生まれも違い、育ちも異なり、これまで親しい間柄というより、対立する関係にあった。それぞれの政策は、外交、防衛、経済など党の異なる主張を代表してきた。こんど、この異なる二つが協力し合おうというのだが、その極端に相異なるものが提携し、協力し合うところの方が面白いのだ……」。これは、若い頃からの楢村論的発想の展開でもあった。自由民主党という間口の広い人間集団を楢村とすれば、一つの焦点は福田であり、もう一つは大平である。この二つの焦点に信頼関係が保たれれば大きな威力を発揮するだろうが、相反発するならば、相剋と混迷を招くに至るであろう。この二つの力の緊張関係で党を一つにまとめ、新しい活力を発揮して難局に対処していこう。生まれも育ちも異なる二本の巨木が合掌を作り、力を合わせて老朽化した党の屋台骨を支えて行かなければ、これがこの時代の大平の考え方であったと思われる。

自由民主党の総裁を目指すものにとつて、幹事長はきわめて重要なステップである。すべての幹事長が総裁になれるわけではないが、結党当初の鳩山、石橋を除いて、岸、池田、佐藤、田中、三木、福田と、歴代の総裁は幹事長経験者である。大平は、それまでの二十五年の政治経歴の中で、官房長官二年、外相四年、通産相一年、蔵相二年半と政府においては多くの経験を重ねながら、党三役の方は、佐藤政権時代に政調会長を一年つとめただけであった。党務経験の乏しい大平を心配した親しい記者が、「幹事長のような荒っぽいことをやって大丈夫ですか……。」と質すと、大平はしばらく沈黙した後、「まあ、ジャングルの中に入って行くようなものだ」と答えた。

党則によれば、「幹事長は、総裁を補佐し、党務を執行する」とだけしか規定されていないが、政権政党である自民党の場合、総裁は首相となつて行政府の事に専念し、党務を見るゆとりはほとんどない。党運営を実際に切り盛りするのは幹事長であり、この時代までは大体において総裁派閥の幹部が幹事長となり、総裁の意思を代弁・代行するのが通例であつた。三木政権成立の時に中曾根康弘が幹事長となつたのは、同政権成立の特殊な事情の中で、総裁派閥から幹事長を出さないという、いわゆる「総・幹分離」の申し合わせが行われたためであつた。政府は福田、党は大平という分担も、このひそみにならつたものと言えなくもなかつた。

大平は幹事長就任後間もなく、「この扉は開けておくことにしよう」と幹事長室のドアを開放するように指示した。ジャングルには何が棲んでいるかわからないが、その主となつた以上、すべてのジャングル住民に門戸を開き、生の声が聞けるようにしておこう。それが大平幹事長がまずはじめに示した姿勢であつた。

「大福体制」は、発足当初から重い荷を背負つていた。前年いっぱい続いた党内抗争の傷跡は生々しく、ロッキード事件は未解決のままであり、党体質に対する国民の批判とそれに起因する政治不信はきわめて厳しいものがあつた。党改革には手をつけられておらず、民意を問うた総選挙は結党以来の不成績に終わり、衆参両院を通じて与野党の伯仲状態が出現していた。そうした中では、これまでのように、反主流派を排除して党を運営することはできなかつた。衆議院でも参議院でも、ほんの少数の与党議員が叛旗をひるがえせば、与野党は逆転し、国会運営は行き詰まつてしまう。政局安定のためには挙党体制の実現が不可欠であり、三木派の有力者、河本敏夫が党三役の一角をなす政調会長に据えられたのも、そのような配慮によるものであつた。

こうした背景の下で、大福体制の政治的課題は次の三点に絞られた。

第一は、大福の合意した「出直しの党改革」を實行し、責任政党としての実を挙げ、政治への信頼を回復することである。第二は、半年後に迫った参議院選挙で保革逆転を阻止し、政局の混乱を防ぐことである。第三は、伯仲状態の下で国会を正常に機能させ、国民から負託された責任を果たすことである。

第一の党改革問題については、福田総裁自らが実施本部長となり、第二の参議院選挙については、大平幹事長が選挙対策本部長に就いた。第三の伯仲国会の運営には保利衆議院議長があたり、これを補佐する議院運営委員会の長に、保利と密接な金丸信（田中派）が選ばれた。

大平幹事長は、参議院選挙に臨む人的配置としては、組織委員長に選挙情勢に詳しい竹下登（田中派）を、広報委員長には経営者としての経験豊かな小坂徳三郎（無派閥）を、国民運動本部長には実行力に富む中川一郎（無派閥）を、選対事務局長である総務局長には奥野誠亮（無派閥）を起用するなど、全党的に定評ある人材を当てた。

この時の人事について、のちに竹下は、「大平幹事長は、われわれ若いものを信頼して全面的にまかせてくれた。だから、われわれも伸び伸びとやれた。考えてみれば、われわれは、大平先生の掌の上で上手に使われたのだと思う」と語っている。

昭和五十二年（一九七七年）の二月二十六日に開かれた第三十二回定期党大会では、大福体制が、党改革やこれからの政治運営にいかなる姿勢を打ち出すかが注目された。ロッキード事件と総選挙の敗北という二重の衝撃を受けた後の党大会であり、例年のようなお祭り気分が済まずわけにはいかなかった。

この時行われた大平幹事長の「党情報報告」は、全党員と全国民に語りかける第一声として自ら筆をとったもので、厳しい調子で責められていた。報告はまず次のように過去一年間の党内抗争を回顧した。

「……かえりみるに、昨年二月早々、米国上院においてロッキード事件が突如として公にされ、爾来この事件をめぐる世論の高まりの中で、わが党が振幅の大きい動揺を続けた年であった。

政治不介入の原則のもとで、この事件の真相の徹底説明を進めることについては、わが党には誰一人異論をさしはさむ向きもなかったし、事実、政府は米国政府の協力をもとりつけ、鋭意その説明を急いだ。わが党にとってこの問題はロッキード事件の処理自体にあつたのではなく、この事件をめぐる政局の処理にあつた。すなわち、その真相を究明しつつ、早期に国会を解散すべきであるとする側と、そうではなく、まず総辞職して国民の前に本件に伴う政治責任を明らかにするのが先決で、解散は急ぐべきではないとする側とが鋭く対立した。もとより、そのいずれもが党の将来を思うものであつたが、このことが臨時国会の対策をはじめ党の重大な意思決定に深刻な影響を及ぼし、ついに党内紛争の様相を帯びるにいたつた」。

ついで大平は、任期満了選挙の敗北、福田内閣の発足と多事多難な前途、国民の自民党に対する根強い不信任を述べたあと、党改革の必要性を強調した。

「長きにわたる政権担当の間に見られた党紀の弛緩と時代に対する対応力の不足は、心ある国民の期待に添いていないうらみがある。新しい政権は、何を措いても、かかる不信を解消し、わが党の立直りを求める国民の期待に応えるため全力をあげなければならない。

……結党以来、わが党に対する国民の支持率は、漸次後退傾向をたどり、ついに昨年末の総選挙における敗北という事態に立ちいたつた。このことは、国民が自由社会を守るといふわが党の基本的立場に対し拒否反応を示したものでなく、わが党の政治姿勢と体質、さらにはその活動に国民が大きい不満を感じていることを示したものと信ずる。このことを他の面からみれば、支持政党をもたざる国民層が、いつの間にか全有権者の半数近くにもふくれ上がってきている事実によつても裏書きされている。これは大多数の国民の期待とニーズに、第一党であるわが党が適切に対応できなかった証左である」。

このような認識から、大平は「新しい状況に即した組織と活力をもつ党の再生」を緊急課題として掲げ、その重点を、党の組織と支持層の拡大、党財政の確立、広報活動の充実向上、派閥問題を含む党運営の改善、総裁公選規程その他党則の改正、の五点にまとめた。

このうち、の総裁公選規程の改正は、三木前総裁が退陣に当たって遺した党改革の提言に示されていたものであり、「各地の総裁候補の推薦選挙（予備選挙）」と上位候補者の両院議員による決定選挙（本選挙）の二段階方式」をその骨子としていた。また、党則の改正では、大平・福田間の密約の中で合意されていた総裁任期の三年から二年への変更が行われた。

さらに、この大会では参議院選挙前の四月中に臨時党大会を開き、それまでに当面の急務である党改革の諸問題について一応の結論を出す、という方針が決められた。

自民党結成以来はじめての衆参両院伯仲国会は、一月三十一日に再開された。この第八十回通常国会の焦点は、例年、衆議院の予算委員会にあるが、今回は、予算委員会において与野党の委員数が同数となつてしまつていたため、委員長を与党から出すと、与野党の数は逆転し、与党の敗北は不可避であつた。もつとも予算委員会で政府原案が否決されても、本会議でこれを逆転可決すれば原案は通る。しかし、委員会で否決されたものをひっくり返すのは容易ではなく、また、委員会中心主義をとっている国会運営の原則からみても、それをしばしば行うのは決して望ましいことではない。与党が本会議での逆転可決を強行すれば、全党の組織的な抵抗にあつて、他の重要案件がほとんど通らなくなるとも考えられた。さらに野党側が政府の予算原案の可否を問う前に、組替え動議を提出し、それを可決してしまうことも可能であつた。

予算が修正で済む場合は、政府がこれを了承すれば問題がない。しかし、組替え動議の成立は、実質的には国会による政府原案の否認に等しい。この場合、政府が国会の意思に従つて原案を組み替えるとなれば、

予算書を再度提出し直さなければならず、それには非常な手間と日数を要し、予算の成立を遅らせ、国民生活に大きな迷惑を及ぼす。このような状況を背景に、政府、与党にどこまで譲歩させるかが、再開国会における野党のはじめからの狙いであった。したがって、野党にとって表舞台の予算委員会での議事の進め方は、与党を政治折衝の裏舞台に引き込むための駆引きの具であったと言える。政府、与党としても、初めからそれは覚悟していたが、その全責任を負う大平執行部の緊張は並大抵のものではなかった。

予算委員会をめぐる政治折衝には、大きく分けて二つのレベルがあった。第一のレベルは、社会、公明、民社、共産、新自由クラブの五党が、それぞれの性格や立場の相違を超えて統一予算修正要求をまとめるかどうかであった。野党にしてみれば、これまでの与党絶対多数の状況とは異なり、やりようによっては政府、与党を予算修正に追いこみ、自らの主張を実現できる伯仲状態である。それだけに、国民注視の中で行われるこの折衝は、野党の真価を問うものともなっていた。第二のレベルは、野党五党間の統一要求が形成され、第一のレベルが実現できた場合、自民党がどこまでその修正要求を呑むかということであった。

この二つの問題をめぐって、二月三日の予算提出以後与野党間および野党相互間の舞台裏の接触が活発化した。予算を四月当初に成立させなければ、新年度のための暫定予算を組まなければならない。これを避けるには、先議院である衆議院で、遅くとも三月はじめに予算を通過させておくことが必要である、こうすれば、かりに参議院で予算が議決されなくとも、衆議院の可決以後三十日、予算は成立する。与野党の衆議院予算委員会における駆引きは、自然成立のタイムリミットである三月上旬を目途に次第に緊迫して行った。はじめはバラバラだった野党も相互に歩み寄りを見せ、五党の修正要求は、三月五日、一兆円減税と社会保障関係費の増額で一致した。

三月七日、与野党国会対策委員長会談で、五野党は「予算修正に応ずる意思があるのかないのか、まずそれをはっきりせよ」と要求してきた。これに対して自民党側は「修正を要求するなら、その内容や目的を示

せ」と野党側の弱点を衝いて切り返した。翌八日、自民党総務会は「予算および予算関係法案をできるだけ早く上げるように努力せよ」との方針を決め、具体的な処理が三役に一任された。この日、安倍国対委員長は与野党国対委員長会談で「九日に与野党幹事長書記(局)長会談を開く」ことを申し入れた。しかし、すでにこの時点で予算は年度内自然成立のタイムリミットを越えていた。

福田首相、大平幹事長らは、この時までには修正に應ずる手当てとして、三千五百億円までの財源を用意していたが、野党の言う一兆円減税、相当規模の社会保障費という要求とはかけ離れていた。非公式な接触を通じて野党首脳から、減税規模が五千億円の大台を越せばまとめるといった情報は入っていたが、それでもまだ与野党間の開きは大きかった。予算折衝を一任された党三役は、院内三階の自民党総裁室で九日の会談に臨むために会議を開いた。

「さて、いよいよですが、何か心得ておくべきことはありませんか……」と政治折衝に臨む直前、大平幹事長が極度に緊迫した執行部の顔を見回した。

「幹事長、十分にご承知のことと思いますが、こんな場合、回答を小出しにしてはいけなと思います。今日中に決着をつけるつもりでやられるようお願いします」と、河本政調会長が珍しく積極的に意見を述べた。うなずきながら聞いていた大平幹事長は、他に発言のないのを見ますと、「それでは行ってきましよう。済んだらまたご相談しましょう……」とふだんと全く同じゆっくりした態度で立ちあがった。見送る党幹部たちの顔の方に、「大丈夫かな」という不安な様子が見えた。

石橋政嗣社会党書記長、矢野絢也公明党書記長、塚本三郎民社党書記長、不破哲三共産党書記局長、西岡武夫新自由クラブ幹事長を相手とする会談は、午前十一時から断続的に四回にわたってつづけられた。大平幹事長の提案を野党側が協議する形で「休憩」「再開」を繰り返したが、五時過ぎの第三回会談で大平幹事長は一気に勝負に出た。

「ぼくがこれから出す提案は、文字どおり掛け値なしの数字だ。これ以上言われても一文も出せないから、承知して聞いてくれ」。大平はこう前置きして、よどみなく具体的な提案の説明を始めた。その態度や口調には、「自分としては最大限の誠意を示したのだ。いやならいやでやむをえない」という肚をくくった感じがはっきりと示されていた。

「イエスかノーかだけを答えてくれ」と迫る大平に、各党の代表は、十五分ほど休憩した後、八時から始まった第四回会談で、「不満ではあるが、やむをえない」と、ついに大平案を呑んだ。結果としては、所得減税の規模が政府案に三千六百二十八億円を積み増しされて七千五百十八億円で決着を見た。

政治折衝の成行きを心配して待機していた党幹部の間に喜色が甦り、「こ苦労さまでした」と凱旋將軍をねぎらうような声ははずんだ。どうこじれるか、何日かかるかわからなかった政治折衝が一日で片づき、この国会は、最大の山を越えた。福田首相はじめ党幹部に報告する大平の顔には、ときどき笑いがあった。後に河本が「大平幹事長のあの日の決断がすべてを決定した」と語っているように、これによってそれ以後の伯仲国会が「話し合い」で機能することが方向づけられたのである。

この通常国会では、政府提出案件七十六件のうち六十五件が成立した。通常国会に提出された法案数としては、三木内閣時代を別として、必ずしも多くはなく、対決法案もなかったこともあったが、「成立率」としては八五・五％に達し、自民党が安定過半数の議席を占めていた時代の八〇％を超えた。

この結果をわが民主政治の成熟として、与野党の良識を評価する人もあったし、大平幹事長の人柄や力量がもたらしたものだと言うものもあった。いずれにせよ、伯仲国会という現実の中で、政治の中心が政府から国会へ大きく移行したことは確かだったと言えよう。

大平はのちにこう述べている。「各党は、それぞれ民意を束ね、これを代表している。民主主義政治は、できるだけ多くの国民の民意を反映させることが望ましい。わが国の民主主義で満場一致をもってめでたし、

めでたしとするのは、そのためであって、各党が話し合い、努力するプロセスが大切なのである」。そして、この考え方はやがて「パーシャル（部分）連合論」と呼ばれる戦略へと発展して行くことになる。

予算案成立の見通しがつくと、政界の関心は三カ月後に迫った第十一回参議院議員選挙に集まった。

参議院の構成議員数は二百五十二、うち全国区（のち「比例区」と変更）が百で、残りの百五十二が地方区であり、これは、四十七の都道府県別に一名から四名まで割り当てられている。任期はいずれも六年だが、衆議院とちがって解散はなく、半数が三年ごとに変更される仕組みである。

この時点で自民党の議席数は百二十七名、過半数をわずかに一議席上回っていたが、自民党にとって敵しかったのは改選議員数が六十五と、野党のその五十八を大きく上回っていたことである。少なくともこの現状を守らなければ与野党勢力比の逆転は阻止できない。それまでの実績から見てもそれは容易でない上に、過去一年の党内抗争や未解明のままのロッキード事件に対する不信がくすぶっていた。さらに、党の選挙準備は出おかれていた。解散によっていつ行われるかわからない衆議院選挙と異なると、参議院選挙は三年ごととその実施時期が決まっている。したがって、一年近く前には候補者の大部分を内定して、選挙準備をしているのが普通である。ところが自民党は、重なる紛糾で人材の発掘と候補者調整が遅れていた。しかも、自民党政治家が悪玉視されていた当時の状況にあっては、おいそれと立候補のすすめに応じてくれる人はなく、大平幹事長は、三月から四月にかけて、とくに人材難が著しい全国区候補を求めているいろいろな筋を探ることに腐心した。

一方、野党各党からはさまざまな連合政権構想が華々しく打ち上げられ、さらに新自由クラブ・ブームを支えた無党派層の吸収を狙って、社会市民連合、革新自由連合等の新会派が誕生し、参議院選挙はかつてないにぎやかな様相を呈していた。マスコミは参議院選挙での与野党逆転は必至と見て、さかんに「連合時代」の到来を論じた。

このような情勢を前にした大平幹事長の胸算用は、全国区で最低十八名を確保するとともに、地方区では各都道府県平均一名、つまり四十七選挙区で四十七名を獲得し、合計六十五名で逆転を阻止することである。だが、どうしたらそれが可能となるのか。

まず全国区の場合、党の集票能力を見積り、何人の候補を立て、どのように票割りするかが戦略の決め手となる。この点、前回の昭和四十九年の第十回参議院選挙では、自民党は、全国区できわめて効率の悪い選挙をしてしまった。特定の候補者が大量得票し、ポーターラインにいた候補者の票を食ってしまったため、これらの候補者がバタバタと落ちてしまったのである。

地方区の場合の最大問題は、衆議院選挙では自民党が五〇%以上当選するのに、なぜ参議院の地方区では負けるのか、ということである。とくに前々回の四十六年第九回参議院選挙では、二十六ある一人区のうち八つも負けている。幸い前回は沖繩を除いて取り落としはしなかったものの、野党共闘の進み具合いかんでは、前々回の二の舞いを演じかねない。

大平は、こうした問題点について、側近に分析と対策の立案を命じ、選挙戦を開始した。

選挙が近づくとともに、まず全国各県で開かれた政経文化パーティーへの出席がある。このパーティーは、二年前三木政権下で発足したものであったが、党は一月二十九日の大阪を皮切りとして、全国都道府県で意欲的に開催し、福田総裁が大平幹事長のいずれか、あるいは双方が必ず出席して、自民党を支援する地元の有力者との直接の懇親を深めた。六月の参議院選挙までには三十都道府県、六万三千人の参加が得られた。大平幹事長の日程は殺人的になりはじめた。面会の時間を取るのに「ケンカ腰」の騒ぎが持ちあがるのが普通となり、ときには四組、五組の来客が待つことにもなった。大平は来客の間を駆け回ったり、立ち話で済ませたりしていたが、それを楽しんでる風でもあった。四月十三日には英国保守党党首のサッチャー女史を迎え、またしばしば海外のジャーナリストからの取材をつけるなど、外国の要人や知名人の来訪も多かった。

このような状況下で自民党の臨時党大会は「自民党改革・躍進総決起大会」という名のもとに、四月二十五日、文京公会堂で開かれた。それは文字どおり党改革と参議院選挙の必勝を期した大会であり、これを跳躍台として一挙に終盤戦に突入しようというものであった。

大会では、一月に大平が幹事長として提出した五項目の党改革が論議された。その結果、全党員党友参加の総裁公選予備選挙の導入が決定され、福田総裁の就任満二年に当たる昭和五十三年十二月一日に実施されることになった。また、総裁公選への全党員党友参加に伴い、党勢の拡大、党員資格の明確化、党友による「自由国民会議」の結成も決定された。派閥の弊害の除去については、福田総裁のたつての要望で、臨時党大会までに各派閥が解消されていた。

大平幹事長は、「人間は本来派閥的動物であり、あらゆる人間集団には派閥が存在するものだ」という考えの持主で、「趣味や好み、人間関係などでグループができるのは自然である。政治の集団でも同じである。派閥は構成員の相互の協力、親睦、教育や情報の伝達、人材の発掘など、党だけではできない問題について、それなりの役割を果たしており、一概に悪とのみ決めつけるのは酷である」とつねづね言っていた。現実から目をそむけ、できもしないことをさもやるように言うことも大平は好まなかった。しかし、党内外において派閥解消論が力を得ているという現状や大福提携という現実を無視することもできない。

大平は、一月の党大会での党情報告で「いわゆる派閥は、情報や教育のシステムとして、あるいは党の独裁化を阻む力として機能した面を否定するものではないが、派閥のもつ独善性と排他性は、党の主体性を犯しかねないので、この際、既存の派閥はこれを解消する」と述べ、また臨時党大会でも、「従来の議員集団（派閥）が果たしてきた機能、たとえば新人の発掘、党員の教育と情報交換等は何らかの形で党自体によって継続されなければならない。派閥解消後のわが党について、その活力の衰退が云々されるようなことのないよう配慮しなければならない」と指摘したが、これらの発言には、派閥解消に対する大平の複雑な心境がよ

く示されている。

五月に入ると、与野党逆転のかかった参議院選挙を前にして、各党とも地道な国会審議どころではなくなった。大平も休会日には地方区の候補者の決起集会に、あるいは県連の政経パーティーにと東奔西走していた。すなわち、五月十五日には秋田、宮城、十六日には兵庫、十八日には新潟、十九日には埼玉、二十一日には香川、二十二日には広島、その間にも東京では国会審議や各種団体との会談、全国区候補の応援と、日程はびっしりだった。選挙が近づくとつれてそれはさらに過密となり、五月二十九日は岡山、三十日鳥取、三十一日宮城、六月一日新潟、三日東京、四日青森、五日福井と一日も休む暇のない状態になった。

六月を迎える時点では、全国区、地方区の全候補者、地方組織、党の体制などが整った。大平幹事長は「選挙に奇手妙案はない。考えられることをやるだけやって、あとは有権者の回答を静かに受けとるしかないではないか」と言ったが、大平自身としては、必要とされる手は打ってきたという自信にあふれているようであった。

世論調査では、福田内閣の支持率は低迷しているのに、自民党の支持率は十年ぶりで僅かながら上向きに転じ、調査ごとに上がってきていた。

大平幹事長は、「一対一の対決で負けるはずはない。全関係者をそこに追い込んでいけば何とかなるだろう」と大まかなことを口にしてはいたが、腹の中では、統計数字や地元の情勢分析や手こたえなどをもとに、自らの目算は立てていた。こうして六月一日、日本記者クラブから講演を頼まれた大平は、質疑に答える形で「地方区で四十五議席は確保できると思う。全国区もうまく票をわけて、改選議席の六十五は確保したいと考えており、過半数を割ることは考えていない……」と目算を語った。このとき、幹事長の手もとでは、あらゆる世論調査の追跡調査の結果、不利と言われた選挙区でも自民党は急速に浮上し、この勢いを持續す

れば自民党候補が対立候補を追いぬく公算が見えはじめていた。しかし、報道関係者は、これを「自民党幹事長の希望的発言」と見て、ニユース的価値をほとんど認めなかった。むしろ記者たちが注目したのは、大平が、今後の政治運営について、「そのときどきの案件に応じて自民党を軸としたパーシャルな連合が組まれるのが現実的である」という考え方を示したときである。

この「パーシャルな連合」という大平の提言は、さまざまに理解された。マスコミの多くは、参議院選挙で自民党が敗退することを必至と見て、「連合時代への自民党の対応」という見出しを掲げた。しかし、大平の考えはもう少し深かった。彼はその後、ある評論家との対談で、およそ次のようにそれを概括している。

「政権を問題にする場合に、どの政党が政権を構成するかという、構成で見ると、その政権がどのような機能を果たすかという、機能で見るとある。私はかりに自民党の単独政権下にあつても、その政権が十分機能しない状態はよくないと思う。単独政権でなく、かりに保革連立政権でも、その政権が非常にスムーズに機能していけば、その方が望ましい。……自民党の安定過半数のうえに安住できる単独政権は望ましいことであり、そしてそのために努力しなければならないが、これは現在相当にむずかしい環境にあると思う。そこでまず、自民党はあくまでも政界におけるバックボーンとしての力量を持ち、責任をきちんと果たさなければならぬ。……国会の運営においても、私は、部分連合という形で、自民党が一つの案件を提示し、野党に賛成か反対かを問い、ある政党は反対ということもあるし、またある政党はそこをちよっと直してくれたら賛成に踏み切ってもいいという、そのような反応を確かめる。そのように、一つ一つ問題について、パーシャルに、一つ一つ連合を組んで、案件を仕上げて行くよりほかに、現実的なやり方はないと考えている」。

六月十七日、参議院選挙の戦いの火蓋がいよいよ正式に切られた。投票日は七月十日である。大平幹事長は党本部での第一声のあと、全国区の候補者の激励のため、各選挙事務所の出陣式に顔を出して回った。重

点の東北には六月の末に入った。青森、秋田、山形、宮城四県を三泊四日で回る強行軍であった。

七月初めになると、大平幹事長対談や寸言が各新聞の紙面を飾った。「自民党結党以来の危機だが、今はどんな心境か」と聞かれた大平は、「まあ、私はイカタに乗っているような気持ちだ。流れが気にいらんといつても、いまさらどうしようもない。流れのままに流れるよりしようがない。流れをみつめながら、岩壁にぶつからないように、激流にのみ込まれないように気をつけながら……」と語り「最近の大平さんは何を考えているのか、という声を自民党内できくが」という質問には、「きのうもきょうも同じペースで考え、行動してきた。別に変わったこともない。手軽に胸がスツとするようなことを言うのは私の性に合わない。それともかく、私は日本人は意外に賢明で、平衡感覚を持っていると思う。内政、外交とも不協和音はいろいろ出るが、重心が大きく狂うことはない。だから、あわてて危機感をがなり立てる必要はないと思っている」とこたえた。

この頃、大平が心中密かに考えつつけていたのは、「自民党支持層」をいかにして確保するか、近年その比率を著しく増加させてきていた「支持政党なし層」にいかに対処するかということであった。

まず、「自民支持層」に対しては、衆議院選挙などで日頃競り合っている自民党の陣営同士が仲間割れし、一部が棄権するか野党に流れるようなことを防がなければならぬ。このためには与野党逆転の危機感に訴えることが必要である。

この「支持政党なし層」は、「わからない」という回答を含めると最低でも全有権者の二四・五%、多い場合には四〇%にも達することもあった。この時点の有権者総数は約七千八百万人であるから、およそ二千万人から三千万人の有権者が支持を固定しておらず、投票日直前に判断を下すことになる。ぎりぎりの段階でその多くが野党に流れたら自民党に勝ち目はない。この浮動票を反自民にまわさないためにはどうしたらよいか。大平は、自民党はなまじな政策論争に出ないほうがよいと考えた。自民党に対する政治不信が蔓延し

ているとき、調子のいい政策を並べたてても、かえって不信をまねくだけである。しかも、野党は実行の裏づけもないまま、より甘い数字や言葉を出してくるであろう。PR効果にしても、マスコミは選挙になれば各党を平等に扱うので、与野党のPRの比率は一对六ないし一对七となり、過半数を目指す与党にとって少しも有利にはならない。

大平の肚は決まった。争点なき選挙大いに結構、最後までとりたてて新政策を出さず、野党と対決せず、自民党内部を危機感一本で追い込んで行くこうというのであった。しかし、これは、もし野党が賢明にもこの点を見抜いて、自民党攻撃をしてきたら対処に窮する危ない、大きな賭けでもあった。

投票日三、四日前になって社会党の多賀谷真稔政審会長や民社党の塚本三郎書記長らが「自民党はずるい。政策を何も打ち出さない」と不満の発言をしたが、もうあとの祭りであった。

投票日三日前の七月七日、大平は、自民過半数割れ確実と見ていた記者たちに、「いつもの選挙と変わったことがありますか」と逆質問し、そのご機嫌ぶりをいぶかしがられた。「霧は晴れたか」と聞かれると、曇り空を見上げ、「暗雲が出てくることはもうない。十日は快晴だといいなア」と七夕の空を祈るように見つめた。

投票日の十日、最後の気がかりであった天気は全国的にまずまずであり、投票率も順調で、あとは結果を待つだけとなった。その夜、東京都平河町の党本部には、続々と党幹部が戻ってきた。四階サロンが開票結果を待つ党幹部の詰所になっている。大平幹事長、江崎総務会長らが午後九時、福田首相は九時半にそこに入った。

七時半すぎから始まった開票は順調で、苦戦と言われた東北でも青森、秋田、山形が当選確実となり、当確のピンクのバラは次第に増えていく。バラが二十を超した十時過ぎ、福田首相はすっかり相好をくずした。首相の傍でジツと開票結果を見つめる大平幹事長は顔を引き締めたままで、二人の表情は対照的であった。

十二日の早曉、全開票は終わった。自民党は地方区で四十五名、全国区で十八名、合計六十三名が当選し、追加公認二名と諸派一名を加えて六十六名、改選議席を一名上回った。大福体制発足以来七カ月、参議院選挙における与野党逆転の予想をくつがえして、まず第一の関門が突破された。自分たちの運命がどうなるか脅えていた黨員たちはホツと安堵の吐息をもらした。

野党側の挫折感は一層深刻であり、ことに五議席を失った日本社会党では成田委員長、石橋書記長が責任をとって辞任した。

この選挙後間もなく党主催の第一回「夏季全国研修会」が行われた。これは、それまで派閥中心で実施されていた研修会が、派閥解消によってできなくなったため、開催することとなったものである。大平はこの時の「転換期における政治運営の指針」と題する講演の中で、参議院選挙の教訓について次のように述べている。

「……選挙の結果をどのように受け止めるべきかということであるが、まず有権者が、政局のほげしい変化を望まず、現状に大きい不満をもっていない、いわば現状肯定的な意識をもっているものとみるべきではないだろうか。

さらにこのことは、野党のいう野党連合政権という観念論に冷い反応を示したものと受けとることができ。一つの選挙においても、野党の中には、すぐにも反自民の野党連合勢力をつくり上げて、自由民主党政権にとって代わることをつたい上げる党があったが、今回もその例外ではなかった。野党連合勢力というのは、それを結成する場合に社共と社公民の何れを軸とするのか決めていないし、また決められそうにもない。全野党連合の形でその結成をはかるといっつのはいっつそうむずかしい相談であろう。ところが選挙になるとこの古い歌は、いつの場合でも無造作に歌われてきた。有権者はその都度、そうした古い歌には一向に耳を藉さなかったし、今回の場合もそうであったように見受けられる。

……ただ一つ、私どもが注意しなければならないことが静かに進行中である。最近の世論調査によると、

支持政党なしとするものが全有権者の二〇%から四〇%に急に上昇している。ここにいう無党派層の急激な肥大化は、われわれがよほど注意しなければならぬ傾向であると思う。

……学者によると、今度の参議院選挙においても、去年の総選挙においても、勝った政党はなかった。ただ、無党派層がジリジリ肥大化する結果をもたらした。しかし同時に有権者の意識は、大体において健全で、政党や政治家が自信過剰や驕慢に流れることを戒めながら、しかも政局の安定をいちじるしく失うようなこともないよう、心にくいまでの絶妙な平衡感覚をもって堅実な判断を下したと申すことができる。そして自由民主党に対しても「自由民主党よ驕るなかれ」、しかし「自由民主党の責任は重い」という警告と激励を同時に与えているように思われる……」。

大平はさらに、自由民主党について彼自身の基本認識をこう述べている。

「自由民主党は……いわば最も人間くさい政党でもあったといえよう。それは、近代的な意味で目鼻立ちのよい政党とは決していえないし、クリーンで恰好のよい政党ともいえない。したがってまた国民の間に人気のある政党とはひいき目に見ても思えない。しかし、わが国の戦後経営は、この政党が主役になって遂行され、まれに見る成功を収めたことは事実である。また、戦後の経営が世界的に大きい試練に直面し、遂に戦後経営に落伍する国々が多い中において、わが国は経済のバランスとその自立の達成に成功しているが、それはとりもなおさず自由民主党の持つ対応力の強さを示している。自由民主党はサラブレッドのような恰好のよさはもっていないが、コッテ牛のような強靱な実行力もっている政党であるといえる。自由民主党は、その意味で、わが国がもっている一つの大きな公的財産であるといえるし、このような政党はつくろうとしてもそんなに手軽につくることができるものではない」。

この研修会における大平幹事長の講演や態度はマスコミを通じて「政権に自信」と報じられたが、事実、大平に、時としてあらわれるシャイな面は影を潜め、満々たる自信が溢れていた。